



2021年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年3月16日
上場取引所 東

上場会社名 モロゾフ株式会社
 コード番号 2217 URL <http://www.morozoff.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 信二
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 山岡 祥記 TEL 078-822-5000
 定時株主総会開催予定日 2021年4月27日 配当支払開始予定日 2021年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期の業績 (2020年2月1日～2021年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	25,672	△13.0	751	△55.1	862	△49.5	352	△67.9
2020年1月期	29,523	△0.1	1,674	△23.5	1,708	△23.1	1,095	△21.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年1月期	100.17	—	2.1	3.6	2.9
2020年1月期	309.61	—	6.7	7.2	5.7

(参考) 持分法投資損益 2021年1月期 ー百万円 2020年1月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年1月期	24,039	16,778	69.8	4,772.41
2020年1月期	23,678	16,591	70.1	4,718.52

(参考) 自己資本 2021年1月期 16,778百万円 2020年1月期 16,591百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月期	1,635	143	△178	3,417
2020年1月期	771	96	△573	1,816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年1月期	—	50.00	—	50.00	100.00	352	32.3	2.2
2021年1月期	—	—	—	60.00	60.00	210	59.9	1.3
2022年1月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00		42.2	

3. 2022年1月期の業績予想 (2021年2月1日～2022年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,240	6.0	260	—	290	—	150	—	42.66
通期	26,500	3.2	860	14.5	900	4.4	500	42.0	142.21

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年1月期	3,669,226株	2020年1月期	3,669,226株
2021年1月期	153,497株	2020年1月期	153,075株
2021年1月期	3,515,963株	2020年1月期	3,539,718株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。

業績予想に関しましては、2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(追加情報)	14
(未適用の会計基準等)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	24
(持分法損益等)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
4. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) 補足情報	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、内外需要が急減し、戦後最悪の落ち込みを経験することとなりました。経済活動が段階的に再開された後は、政府による各種施策の効果もあり緩やかな回復の兆しがみられたものの、感染の再拡大で12月以降は弱含むなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する洋菓子業界におきましても、新型コロナウイルスの感染状況により売上高は大きな影響を受けることとなりました。4月に発出された緊急事態宣言に伴い消費活動は急速に減退し、極めて大きな打撃を受けました。5月下旬に緊急事態宣言が解除されてからは、個人消費は持ち直しに転じたものの、「3密」を避ける消費行動の定着や、繰り返す感染再拡大の影響で、コロナ前の状況には戻ることのない、極めて厳しい状況が続きました。

当社はこのような環境下にあっても、企業スローガン『こころつなが。笑顔かがやく。』のもと、スイーツを通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢として、安心、安全かつ高品質な商品をお客様に提供させていただくことに注力いたしました。またコロナ禍での対応としては、お客様や従業員に対する感染防止対策を徹底しつつ、雇用維持を図りながらも適切な人員配置に努めるとともに、設備投資や経費の圧縮、売上高の変動に対応した商品物量の適切なコントロールに取り組みました。

売上面につきましては、バレンタイン商戦は概ね堅調に推移いたしました。3月からは新型コロナウイルス感染拡大の影響が出始め、4月には緊急事態宣言発出にともない商業施設の休業や営業時間短縮、不要不急の外出抑制などが実施されたことで、売上高は急激に落ち込みました。活動制限が緩和された6月以降は緩やかな回復傾向となりましたが、前年を下回る状況が続き、また感染の収束と拡大に伴い、売上高も上下することとなりました。1月には緊急事態宣言が再発出されて店頭での販売は落ち込みましたが、ネットや宅配ルートでのバレンタイン商品の販売が堅調に推移したことで、通期の売上高は25,672百万円(前期比13.0%減)となりました。

損益面につきましては、工場の生産高減少に伴い生産性は悪化いたしました。売上の変動を見据えて柔軟に生産計画や人員配置を見直すことで、売上原価率の上昇抑制に努めました。また、雇用を維持しつつも適切に人員をコントロールすることで人件費を抑制し、設備投資や経費の圧縮にも努めた結果、営業利益は751百万円(前期比55.1%減)、経常利益は862百万円(前期比49.5%減)、当期純利益は352百万円(前期比67.9%減)と、大幅な減益となったものの、プラスの利益水準は確保することができました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[洋菓子製造販売事業]

干菓子につきましては、バターにこだわった焼菓子の新ブランド「ガレット オ ブール」の新規出店や催事展開に加え、インターネット販売に注力し売上獲得に努めたものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、焼菓子や土産、ギフト商品などの売上が苦戦し、前事業年度を大幅に下回る売上高となりました。

洋生菓子につきましては、「ロイヤルクリームチーズケーキ」などの好調や期間限定新商品「とろ生チーズケーキ」の発売に加え、厳選した素材を使用した半生菓子ブロードランドのリニューアルなどにより売上向上を図ったものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、カスタードプリンやシーズンプリン、ゼリーなどが減少し、前事業年度を下回る売上高となりました。

その結果、当事業の売上高は24,535百万円(前期比12.0%減)となりました。

[喫茶・レストラン事業]

喫茶・レストラン事業につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う巣ごもり需要の増加に対応すべく、一部店舗において導入したパフェやホットサンドなどのテイクアウトメニューや、前事業年度に新規出店した店舗の売上貢献があったものの、緊急事態宣言時には出店先商業施設の休業や営業時間が短縮となり、宣言解除時も感染予防のための席数制限や外出自粛による来店客数の減少がありました。また加えて一部店舗の退店に伴う売上減少の影響も重なり、売上高は1,137百万円(前期比30.9%減)となりました。

(今後の見通し)

当社は現在、中期経営計画「Re morozoff 2022 ～変革～」の『2nd Step』に2021年1月期から3年間を掛けて取り組んでおります。

この期間における当社を取り巻く経営環境は、極めて厳しい状況にあります。売上面におきましては、少子高齢化や人口減少が進む中で、限られたパイを巡って業種・業態を超えた販売競争が一段と激化しており、百貨店などの店舗閉鎖は今後も続くと考えられます。また、中元、歳暮などのフォーマルギフトの縮小に加えて、当社で最も重要なイベントであるバレンタインについても変化の兆しが見られます。これに加えて、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための新しい生活様式が続くことにより、景気や雇用所得環境の悪化、個人消費の低迷などの影響が長期間に亘って残ることが想定され、さらに厳しさは増していくと考えています。

また損益面におきましても、売上減少にともなう売上原価率の上昇や、人手不足による人件費や物流コストの増加、工場等の設備の再構築や強化投資にともなう減価償却費の増加なども見込まれます。

『2nd Step』では、新ブランド戦略に加えて、市場および商品・ブランド戦略、生産戦略、人事・組織戦略を迅速に実行に移しつつ変革を続けることで、ブランド価値と企業価値のさらなる向上を図り、売上高は維持しつつも安定した利益水準を確保できる企業体質を目指しております。

今回の新型コロナウイルス感染症の影響による環境変化を踏まえまして、『2nd Step』の基本的な戦略については変更しないものの、個別の戦術に追加や修正を加えるとともに、最終年度であります2023年1月期の売上高を28,000百万円(当初目標比5.4%減)、営業利益率を4.5%(当初目標比0.5%減)に見直しをいたしました。

中期経営計画の『2nd Step』における経営戦略は次のとおりです。

①新ブランド戦略

首都圏はさらなる成長が見込める国内最大の消費マーケットであると考えており、首都圏を中心ターゲットとした新規ブランドやマーチャンダイジングを開発し、販売を強化してまいります。また、2020年4月に事業を譲り受けた子会社の「株式会社鎌倉ニュージャーマン」につきましても、2020年11月に鎌倉本店を全面リニューアルするとともに、商品力にさらに磨きをかけたうえで、リブランディングを実施いたしました。今後は鎌倉発のブランドとして、神奈川県を中心とした首都圏での販売強化に繋げてまいります。

②市場および商品・ブランド戦略

・委託チャンネルのビジネスモデルの強化

既存委託店につきましては、その店舗の規模や状況に応じてリロケーションを図るとともに、都心部の主要店舗につきましては個店別のブランドや商品対応をさらに強化していくことで、売上高の増強と収益構造の改善を図ってまいります。

・安定した収益獲得のための納品チャンネルの拡大

新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けております、駅や空港、サービスエリアなどの土産マーケットや、BtoB販売を中心に扱う特需セグメントにつきましては、新規提案による販路拡大や、新しい得意先へのアプローチにより販売を強化してまいります。また、新しい生活様式の下で増加を続けるインターネット通販につきましても、引き続き強化を図ってまいります。

・市場戦略実現に向けた商品開発

VMD(ビジュアルマーチャンダイジング)により委託店の1店舗当たりの売上高の向上と効率的な運営による利益改善を図りながら、そのブランド力と発信力をさらに強化しつつ、各戦略に対応したマーチャンダイジングの展開や商品力の強化に取り組んでまいります。

③生産戦略

生産性の向上とサステナビリティの実現を目的として、2018年1月期より4年間をかけて「西神工場の焼菓子ライン再構築」を実施してまいりましたが、2021年1月期で完了いたしました。今後も売上高や商品構成の変化に応じて各工場の生産品目の最適化を図りつつ、市場戦略および商品・ブランド戦略に柔軟に対応できるよう、製造ラインの移設や設備の強化を図るとともに、生産性の向上に取り組んでまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく変化する製造高に対応して、各工場の人件費や経費の最適化を図ってまいります。

④人事・組織戦略

中長期の人員構成をにらみながら、次世代を担う人材も育成しつつ、「スリムで強い将来組織」を構築してまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により変動する売上高への対応として、店舗や工場などのラインの人材は確保しつつ、売上状況に応じて全社の人員や人件費のコントロールを行ってまいります。

今後とも、創立100周年を見据え、さらなるステップアップをめざし、中期経営計画「Re morozoff 2022～変革～」の実現に向け、経営理念『Be Prime, Be Sweet.』のもと、全社一丸で邁進する所存でございます。

2022年1月期につきましては、現在と同様に新型コロナウイルスの感染拡大と縮小が繰り返されるとともに、感染を防ぐための新しい生活様式も継続すると想定しており、その影響も踏まえまして、売上高26,500百万円(前期比3.2%増)、営業利益860百万円(前期比14.5%増)、経常利益900百万円(前期比4.4%増)、当期純利益500百万円(前期比42.0%増)を見込んでおります。(なお、2021年1月期は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う休業等による人件費を、従業員休業補償等として特別損失に計上しております。)

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産は前事業年度末に比べ360百万円増加し、24,039百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加額1,110百万円、関係会社長期貸付金の増加額500百万円、関係会社株式の増加額400百万円、前払年金費用の増加額246百万円、有価証券の減少額1,199百万円、有形固定資産の減少額382百万円、商品及び製品の減少額305百万円等によるものであります。負債は前事業年度末に比べ173百万円増加し、7,261百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加額136百万円、預り金の増加額135百万円、未払消費税等の増加額102百万円、買掛金の減少額200百万円等によるものであります。純資産は前事業年度末に比べ187百万円増加し、16,778百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額176百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1,600百万円増加し、当事業年度末には3,417百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益、非資金項目である減価償却費の計上、たな卸資産の減少、減損損失の増加、仕入債務の減少、前払年金費用の増加等により、1,635百万円の収入(前事業年度は771百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入、定期預金の払戻による収入、有形及び無形固定資産の取得による支出、関係会社貸付けによる支出、関係会社株式の取得による支出等により、143百万円の収入(前事業年度は96百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、自己株式の増加により、178百万円の支出(前事業年度は573百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期
自己資本比率(%)	68.0	70.1	69.8
時価ベース自己資本比率(%)	72.6	75.6	83.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	2.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	67.5	24.7	57.9

(注) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベース自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後とも収益力の向上と経営基盤の強化に努めるとともに、利益配分につきましては業績の見通し、配当性向、内部留保の水準などを総合的に判断しながら、安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、生産設備や販売設備の投資など企業体質強化に活用し、長期安定的に株主の皆様のご期待に沿うよう努力してまいります。

当事業年度の配当につきましては、当期業績ならびに今後の事業展開に伴う内部留保、利益還元原資の蓄積などを総合的に判断し、期末に1株当たり60円といたします。

なお、翌事業年度(2022年1月期)の配当につきましては、上記の基本方針と業績予想を勘案して、期末に1株当たり60円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。

I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,306,581	3,417,188
売掛金	5,688,208	5,671,457
有価証券	1,199,929	—
商品及び製品	2,356,135	2,051,132
仕掛品	287,749	325,788
原材料及び貯蔵品	404,123	373,282
前払費用	36,448	35,689
短期貸付金	415	100,240
未収入金	10,703	15,126
その他	37,883	37,238
貸倒引当金	△22,454	△22,660
流動資産合計	12,305,723	12,004,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,278,113	7,239,991
減価償却累計額	△4,554,736	△4,702,223
建物(純額)	※1 2,723,376	※1 2,537,767
構築物	474,890	479,450
減価償却累計額	△414,300	△419,991
構築物(純額)	60,590	59,459
機械及び装置	6,998,042	6,938,739
減価償却累計額	△5,577,185	△5,528,610
機械及び装置(純額)	1,420,856	1,410,128
車両運搬具	31,588	31,243
減価償却累計額	△26,683	△28,542
車両運搬具(純額)	4,904	2,700
工具、器具及び備品	3,017,811	2,839,938
減価償却累計額	△2,528,993	△2,438,372
工具、器具及び備品(純額)	488,818	401,566
土地	※1, ※2 3,234,338	※1, ※2 3,234,338
建設仮勘定	95,355	—
有形固定資産合計	8,028,240	7,645,962
無形固定資産		
電話加入権	33,503	33,505
商標権	183	83
施設利用権	929	730
ソフトウェア	120,005	85,700
無形固定資産合計	154,621	120,020

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,607,708	※1 1,626,061
関係会社株式	114,729	514,729
出資金	74,378	82,191
長期貸付金	664	424
関係会社長期貸付金	—	500,000
破産更生債権等	4,044	4,044
敷金及び保証金	570,931	569,168
生命保険積立金	217,742	135,940
長期前払費用	33,279	24,478
前払年金費用	563,646	810,392
その他	6,850	6,850
貸倒引当金	△4,046	△5,240
投資その他の資産合計	3,189,929	4,269,041
固定資産合計	11,372,791	12,035,024
資産合計	23,678,515	24,039,507
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,856	—
電子記録債務	1,824,145	1,706,124
買掛金	1,126,688	926,631
短期借入金	※1 1,850,000	※1 1,850,000
未払金	49,601	48,830
未払費用	941,871	1,017,231
未払法人税等	146,827	283,561
未払消費税等	228,729	331,240
預り金	32,100	167,123
賞与引当金	230,780	224,210
設備関係支払手形	58,080	—
設備関係電子記録債務	65,360	45,102
資産除去債務	—	6,336
流動負債合計	6,561,041	6,606,392
固定負債		
繰延税金負債	166,489	247,428
再評価に係る繰延税金負債	※2 150,720	※2 202,735
退職給付引当金	69,341	74,677
環境対策引当金	2,085	2,085
資産除去債務	111,543	101,850
その他	26,277	25,829
固定負債合計	526,457	654,607
負債合計	7,087,498	7,261,000

(単位: 千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,737,467	3,737,467
資本剰余金		
資本準備金	3,918,352	3,918,352
その他資本剰余金	3,567	3,567
資本剰余金合計	3,921,919	3,921,919
利益剰余金		
利益準備金	614,883	614,883
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	156,611	156,611
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	5,804,724	5,981,100
利益剰余金合計	8,876,219	9,052,595
自己株式	△662,718	△665,080
株主資本合計	15,872,888	16,046,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	375,974	441,465
土地再評価差額金	※2 342,153	※2 290,138
評価・換算差額等合計	718,128	731,604
純資産合計	16,591,016	16,778,507
負債純資産合計	23,678,515	24,039,507

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
売上高	29,523,299	25,672,838
売上原価		
製品期首たな卸高	2,215,381	2,356,135
当期製品製造原価	14,629,189	12,698,363
当期製品仕入高	885,639	648,943
他勘定受入高	※1 20,569	※1 16,751
合計	17,750,781	15,720,193
他勘定振替高	※2 156,940	※2 116,450
製品期末たな卸高	2,356,135	2,051,132
売上原価合計	15,237,704	13,552,610
売上総利益	14,285,594	12,120,228
販売費及び一般管理費	※3,※4 12,611,294	※3,※4 11,368,894
営業利益	1,674,299	751,333
営業外収益		
受取利息	245	4,952
有価証券利息	291	91
受取配当金	35,110	30,825
保険解約返戻金	—	77,084
売電収入	11,212	11,127
雑収入	25,799	22,298
営業外収益合計	72,659	146,379
営業外費用		
支払利息	27,707	28,359
売電費用	5,384	4,765
雑損失	5,511	2,543
営業外費用合計	38,603	35,669
経常利益	1,708,355	862,044
特別利益		
雇用調整助成金	—	146,475
投資有価証券売却益	13,314	—
特別利益合計	13,314	146,475
特別損失		
固定資産除売却損	※5 29,478	※5 26,805
投資有価証券売却損	—	10,009
投資有価証券評価損	—	19,323
減損損失	6,692	152,531
従業員休業補償等	—	139,085
特別損失合計	36,171	347,755
税引前当期純利益	1,685,498	660,764
法人税、住民税及び事業税	433,863	260,002
法人税等調整額	155,710	48,578
法人税等合計	589,574	308,580
当期純利益	1,095,924	352,183

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,737,467	3,918,352	3,502	3,921,855	614,883	156,611	2,300,000	5,063,682	8,135,177
当期変動額									
自己株式の取得									
自己株式の処分			64	64					
剰余金の配当								△354,882	△354,882
当期純利益								1,095,924	1,095,924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	64	64	—	—	—	741,041	741,041
当期末残高	3,737,467	3,918,352	3,567	3,921,919	614,883	156,611	2,300,000	5,804,724	8,876,219

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△442,948	15,351,552	428,734	290,138	718,873	16,070,425
当期変動額						
自己株式の取得	△220,035	△220,035				△220,035
自己株式の処分	265	329				329
剰余金の配当		△354,882				△354,882
当期純利益		1,095,924				1,095,924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△52,759	52,014	△744	△744
当期変動額合計	△219,770	521,335	△52,759	52,014	△744	520,590
当期末残高	△662,718	15,872,888	375,974	342,153	718,128	16,591,016

当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,737,467	3,918,352	3,567	3,921,919	614,883	156,611	2,300,000	5,804,724	8,876,219
当期変動額									
自己株式の取得									
自己株式の処分									
剰余金の配当								△175,807	△175,807
当期純利益								352,183	352,183
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	176,376	176,376
当期末残高	3,737,467	3,918,352	3,567	3,921,919	614,883	156,611	2,300,000	5,981,100	9,052,595

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△662,718	15,872,888	375,974	342,153	718,128	16,591,016
当期変動額						
自己株式の取得	△2,361	△2,361				△2,361
自己株式の処分		-				-
剰余金の配当		△175,807				△175,807
当期純利益		352,183				352,183
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			65,490	△52,014	13,476	13,476
当期変動額合計	△2,361	174,014	65,490	△52,014	13,476	187,490
当期末残高	△665,080	16,046,903	441,465	290,138	731,604	16,778,507

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,685,498	660,764
減価償却費	831,804	830,508
減損損失	6,692	152,531
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,480	△6,570
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,303	5,336
前払年金費用の増減額(△は増加)	△509,037	△246,746
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,500	1,400
支払利息	27,707	28,359
受取利息及び受取配当金	△35,648	△35,869
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,314	10,009
投資有価証券評価損益(△は益)	—	19,323
固定資産除売却損益(△は益)	29,478	26,805
売上債権の増減額(△は増加)	△113,336	16,750
たな卸資産の増減額(△は増加)	△190,390	297,805
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,734	△324,934
未払消費税等の増減額(△は減少)	△276,013	102,511
その他	10,468	220,304
小計	1,416,499	1,758,290
利息及び配当金の受取額	35,843	31,391
利息の支払額	△31,207	△28,237
法人税等の支払額	△649,303	△126,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	771,830	1,635,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,780,000	—
定期預金の払戻による収入	2,180,000	490,000
有価証券の取得による支出	△3,499,878	△299,977
有価証券の売却及び償還による収入	4,400,112	1,499,976
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,301,162	△674,612
資産除去債務の履行による支出	△12,671	—
投資有価証券の取得による支出	△5,570	△5,407
投資有価証券の売却及び償還による収入	139,880	55,541
関係会社株式の取得による支出	—	△400,000
貸付けによる支出	△300	—
関係会社貸付けによる支出	—	△650,000
貸付金の回収による収入	305	415
関係会社貸付金の回収による収入	—	50,000
敷金及び保証金の差入による支出	△17,060	△7,567
敷金及び保証金の回収による収入	11,911	9,329
長期前払費用の取得による支出	△525	△300
その他の支出	△18,291	△26,104
その他の収入	—	102,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,748	143,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	△220,019	△2,809
配当金の支払額	△353,401	△175,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△573,421	△178,026
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	295,157	1,600,606
現金及び現金同等物の期首残高	1,521,424	1,816,581
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,816,581	※ 3,417,188

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、評価方法は次のとおりであります。

製品、仕掛品、原材料

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物のうち1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	3～38年
機械及び装置	5～17年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当期の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛や商業施設の休業などにより、当社の事業活動は大きな影響を受けております。今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なことから、翌事業年度末までは当該影響が継続するものと仮定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性があり、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年1月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響については、現時点で評価中でありませぬ。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2022年1月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2022年1月期の年度末より適用予定であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
建物	781,802千円	741,976千円
土地	1,281,385	1,281,385
投資有価証券	211,700	201,000

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
短期借入金	1,190,000千円	1,190,000千円

※2 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2002年1月31日

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
再評価を行った土地の事業年度末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	724,110千円	653,337千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高は、原材料及び貯蔵品よりの受入高であります。

※2 他勘定振替高は主として、商品見本として使用したものであります。

※3 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
	398,027千円	366,557千円

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度90%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度10%であります。

販売費及び一般管理費の費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
運賃及び荷造費	1,702,299千円	1,517,945千円
広告宣伝費	832,107	648,625
賃借料	470,662	448,027
貸倒引当金繰入額	4,500	1,400
役員報酬	162,660	154,992
給料手当及び賞与	5,263,500	4,731,822
賞与引当金繰入額	153,189	152,798
退職給付費用	186,145	182,889
福利厚生費	765,159	732,239
旅費交通費及び通信費	159,673	117,988
消耗品費	876,510	748,153
租税公課	166,722	153,537
減価償却費	273,332	279,400
水道光熱費	136,321	119,498
研究開発費	398,027	366,557
その他の経費	1,060,482	1,013,018

※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

	売却損	除却損
建物	一千円	6,531千円
機械及び装置	—	10,027
工具、器具及び備品	—	12,918
計	—	29,478

当事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

	売却損	除却損
建物	一千円	6,126千円
機械及び装置	—	4,978
工具、器具及び備品	—	15,700
計	—	26,805

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,669,226	—	—	3,669,226
合 計	3,669,226	—	—	3,669,226
自己株式				
普通株式 (注)	110,289	42,852	66	153,075
合 計	110,289	42,852	66	153,075

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加42,852株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加42,500株、単元未満株式の買取請求による増加352株であります。

自己株式の株式数の減少66株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	177,946千円	50円	2019年1月31日	2019年4月26日
2019年9月11日 取締役会	普通株式	176,935千円	50円	2019年7月31日	2019年10月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年4月24日 定時株主総会	普通株式	175,807千円	利益剰余金	50円	2020年1月31日	2020年4月27日

当事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,669,226	—	—	3,669,226
合計	3,669,226	—	—	3,669,226
自己株式				
普通株式(注)	153,075	422	—	153,497
合計	153,075	422	—	153,497

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加422株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年4月24日 定時株主総会	普通株式	175,807千円	50円	2020年1月31日	2020年4月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年4月27日 定時株主総会	普通株式	210,943千円	利益剰余金	60円	2021年1月31日	2021年4月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
現金及び預金勘定	2,306,581千円	3,417,188千円
有価証券	1,199,929	—
計	3,506,510	3,417,188
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△490,000	—
満期または、償還日までの期限が3ヶ月を超える有価証券	△1,199,929	—
現金及び現金同等物	1,816,581	3,417,188

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額514,729千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2020年1月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,181,209	597,853	583,355
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,181,209	597,853	583,355
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	306,713	361,143	△54,429
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	799,929	799,960	△31
	(3) その他	400,000	400,000	—
	小計	1,506,642	1,561,103	△54,461
合計		2,687,852	2,158,957	528,894

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額119,785千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2021年1月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,263,899	579,910	683,989
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,263,899	579,910	683,989
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	242,377	299,620	△57,242
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	242,377	299,620	△57,242
合計		1,506,276	879,530	626,746

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額119,785千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	139,880	16,242	2,927
合計	139,880	16,242	2,927

当事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	55,541	—	10,009
合計	55,541	—	10,009

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

投資有価証券について、19,323千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、並びに、確定拠出型の制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,199,886千円
勤務費用	192,620
利息費用	46,198
数理計算上の差異の発生額	△3,498
退職給付の支払額	△384,617
退職給付債務の期末残高	4,050,589

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,818,631千円
期待運用収益	95,465
数理計算上の差異の発生額	11,601
事業主からの拠出額	726,625
退職給付の支払額	△377,533
年金資産の期末残高	4,274,790

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,976,169千円
年金資産	△4,274,790
	△298,621
非積立型制度の退職給付債務	74,420
未積立退職給付債務	△224,201
未認識数理計算上の差異	△270,104
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△494,305
退職給付引当金	69,341
前払年金費用	△563,646
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△494,305

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	192,620千円
利息費用	46,198
期待運用収益	△95,465
数理計算上の差異の費用処理額	86,621
その他	6,060
確定給付制度に係る退職給付費用	236,035

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	34.4%
国内株式	7.9%
外国債券	15.9%
外国株式	9.1%
一般勘定	23.8%
その他	8.9%
合計	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	4.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、82,463千円であります。

当事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、並びに、確定拠出型の制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,050,589千円
勤務費用	190,660
利息費用	44,556
数理計算上の差異の発生額	21,850
退職給付の支払額	△325,323
退職給付債務の期末残高	3,982,333

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,274,790千円
期待運用収益	106,869
数理計算上の差異の発生額	△104,900
事業主からの拠出額	444,379
退職給付の支払額	△318,671
年金資産の期末残高	4,402,467

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,904,128千円
年金資産	△4,402,467
	△498,339
非積立型制度の退職給付債務	78,204
未積立退職給付債務	△420,134
未認識数理計算上の差異	△315,580
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△735,714
退職給付引当金	74,677
前払年金費用	△810,392
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△735,714

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	190,660千円
利息費用	44,556
期待運用収益	△106,869
数理計算上の差異の費用処理額	81,274
その他	14,125
確定給付制度に係る退職給付費用	223,747

- (5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	34.3%
国内株式	9.5%
外国債券	15.5%
外国株式	9.7%
一般勘定	23.6%
その他	7.4%
合計	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	4.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、79,985千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,103千円	8,531千円
賞与引当金	70,572	68,563
未払事業所税	2,536	2,495
未払事業税	21,576	27,330
退職給付引当金	21,204	22,836
一括償却資産	10,028	7,536
繰延資産	14,151	11,680
減損損失	20,257	53,709
投資有価証券評価損	14,406	18,634
その他	57,262	60,229
繰延税金資産小計	240,100	281,547
評価性引当額	—	△19,416
繰延税金資産合計	240,100	262,131
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△152,929	△185,281
固定資産圧縮積立金	△68,988	△68,988
前払年金費用	△172,363	△247,818
その他	△12,308	△7,472
繰延税金負債合計	△406,589	△509,560
繰延税金負債の純額	△166,489	△247,428

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
法定実効税率	30.58%	30.58%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51	1.07
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.14	△0.32
住民税均等割等	4.96	12.43
評価性引当額	△0.91	2.94
その他	△0.02	0.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.98	46.70

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリンなどの洋菓子製造販売を主な事業内容とし、他に喫茶・レストラン事業を行っております。したがって、「洋菓子製造販売事業」と「喫茶・レストラン事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レス トラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,876,095	1,647,203	29,523,299	—	29,523,299
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,876,095	1,647,203	29,523,299	—	29,523,299
セグメント利益 又は損失(△)	2,963,731	△89,353	2,874,378	△1,200,078	1,674,299
その他の項目					
減価償却費	737,190	42,743	779,933	46,244	826,178

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,200,078千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)減価償却費の調整額46,244千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レス トラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,535,178	1,137,660	25,672,838	—	25,672,838
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,535,178	1,137,660	25,672,838	—	25,672,838
セグメント利益 又は損失(△)	2,118,714	△218,711	1,900,002	△1,148,668	751,333
その他の項目					
減価償却費	737,428	40,755	778,184	47,378	825,563

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,148,668千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)減価償却費の調整額47,378千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	洋菓子製造販売事業	喫茶・レストラン事業	合計
減損損失	6,429	146,101	152,531

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)		当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	
1株当たり純資産額	4,718.52円	1株当たり純資産額	4,772.41円
1株当たり当期純利益	309.61円	1株当たり当期純利益	100.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
当期純利益(千円)	1,095,924	352,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,095,924	352,183
普通株式の期中平均株式数(株)	3,539,718	3,515,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 補足情報

① 生産実績

当期の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

区分	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)		当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)		増減金額 (△は減)	前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
干菓子群	21,034	75.4	18,114	75.2	△2,919	86.1
洋生菓子群	6,845	24.6	5,984	24.8	△861	87.4
計	27,879	100.0	24,098	100.0	△3,780	86.4

(注) 1. 生産実績は販売価格によっております。

2. 干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。

3. 他に他社製品仕入実績が仕入金額で648百万円(前年同期比73.3%)あります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当期の販売実績をセグメント別商品群別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

区分	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)		当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)		増減金額 (△は減)	前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
干菓子群	20,652	70.0	18,162	70.7	△2,489	87.9
洋生菓子群	6,406	21.7	5,691	22.2	△715	88.8
その他菓子群	817	2.8	681	2.7	△136	83.4
洋菓子製造販売 事業計	27,876	94.4	24,535	95.6	△3,340	88.0
喫茶・レストラン 事業計	1,647	5.6	1,137	4.4	△509	69.1
計	29,523	100.0	25,672	100.0	△3,850	87.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

洋菓子製造販売事業における主な製品を商品群別の区分により説明しますと、以下のとおりであります。

区分(商品群)	主要品目
干菓子群	(チョコレート) プレミアムチョコレートセレクション、フェイバリット、りんごのチョコレート、ラウンドプレーン等。 (キャンディ) ファンシーキャンディ、ココアピーナッツ等。 (焼菓子) ファヤージュ、アルカディア、オデット等。 (デザート) ファンシーデザート、凍らせてシャーベット、フルーツオブフルーツ、白いチーズケーキ等。 (詰合せ) ハッピーパーティ、ロイヤルタイム、サマーイング、サマーロイヤルタイム等。
洋生菓子群	(チルドデザート) カスタードプリン、季節のプリン、季節のゼリー、カフェデザート等。 (ケーキ) チーズケーキ、チョコレートケーキ、ミニケーキ等。 (半生菓子) ブロードランド、アーモンドケーキ等。
その他菓子群	焼きたてクッキー、グラスオショコラ等。